教育研究業績書

2025年05月07日

所属： 経営学科　　資格： 教授　　氏名： 福井　誠

研究分野	研究内容のキーワード
経営情報学　社会心理学	リスクコミュニケーションと共考、地域と行政の情報化、大学と企業・社会との連携
学位	最終学歴
社会学修士、博士（人間文化）	関西大学大学院博士課程前期修了

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
1.リクルートテクノロジーズへのサービス提案	2019年6月1日2019年8月31日	リクルートグループのITサービスを開発するリクルートテクノロジーズ社と協働して、リクルートの提供するサービスの改善提案を学生に求める企画を実施。担当講義である経済情報特別研究の受講生がこれに参加し、東京での発表会で役員、社員に対して提案を行った。
2.クリッカーアプリを導入	2018年4月1日2020年	流通科学大学においてスマートフォンによるクリッカーアプリであるRESPONを導入。クリッカーそのものの機能ではなく、フリーアンサー機能に着目し、外部講師を招聘する特別講義で学生からの質問を講師にリアルタイムに表示する方法を導入した。さらに学生からの質問を成績評価に反映させる方法を構築した。
3.マーケティング漫画の企画制作	2017年2月1日2018年8月31日	流通科学大学が重視する領域であるマーケティングへの一般の理解を深めるため、マーケティング領域の教員4名と協働してマーケティングの基本を漫画で理解する試みをはじめ、「Rなボクら。－たぶん僕らが世の中をおもしろくしている－」のEpisode 1～5を2016年に、Episode 6～10を2017年に公開した。これは漫画として制作されているが、エピソード毎にマーケティングの基礎的概念を一つ取り上げ、理解させることを目的とするとともに、最先端の問題意識も盛り込み、研究的な意義も持たせたものとなった。
4.神戸市政策提案コンテストでファイナリストに選定される	2016年2月1日2016年2月29日	流通科学大学においてスマートフォンによるクリッカーアプリであるRESPONを導入。クリッカーそのものの機能ではなく、フリーアンサー機能に着目し、外部講師を招聘する特別講義で学生からの質問を講師にリアルタイムに表示する方法を導入した。さらに学生からの質問を成績評価に反映させる方法を構築した。
5.神戸元町商店街で実験店舗を運営	2015年10月1日2016年5月31日	神戸市の中心市街地にある元町商店街で工芸作家の作品を展示販売する実験店舗TuKuRuを神戸市、元町商店街組合とともに開設した。開設にあたっての店作りでは株式会社フェリシモの協力の下、DIYによる店舗内装から手がけ、NPOとともに仕入れ、販売、さらに空きスペースを活用しての飲食店やコワーキングスペースの運営に学生が主体的に携わった。
6.島根県隠岐郡海士町でのオフキャンパス演習を実施	2014年4月1日2014年9月30日	地方創生で注目された島根県の離島である海士町で、Iターン企業である株式会社巡の環と協働で離島で経済の循環を学ぶ就業体験プログラムを開発した。このプログラムは離島の閉鎖された環境の中で、経済がどのように循環しているのかを体験的に学習することを学ぶため、就業体験を1週間程度行うものであり、流通科学大学総合政策学部の科目として隔年開催で2回実施された。
7.伊藤忠食品のフェアでブース運営	2013年9月1日2013年9月1日	東京ビッグサイトで開催された伊藤忠食品のフェアにおいて食品開発向けソーシャルプラットフォームである「みんプロ」の活用事例についてパネル展示し、学生3名を派遣して説明にあたった。
8.映画「ガレキとラジオ」試写会とトークイベントの開催	2013年8月1日2013年6月1日	東日本大震災の発生時に学生を派遣して開局した宮城県南三陸町の臨時災害FM局「エフエムみなさん」のそ

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
		の後を描いたドキュメンタリー映画「ガレキとラジオ」が完成したことを記念するイベントを開催した。この映画は被災者自身がラジオ局を運営する模様に密着したものであり、試写会をおこなった後に、派遣された学生(当時)、「ガレキとラジオ」映画監督の梅村太郎氏、福井によるトークイベントを実施し、一般に広く公開した。
9.神戸新聞社主催「Mラボ」でゼミ生による企業問題解決のプレゼンテーションを実施する	2013年6月1日2013年10月31日	”神戸新聞地域総研が主催した、企業と大学の連携のための企画提案コンテストである「Mラボ」に参加し、神戸港の観光船運営会社である神戸クルーザーに対する経営課題解決のための提案をおこなった。”
10.（19）タブレット端末の試験導入	2013年4月1日2013年9月30日	試験的にタブレット端末を学生に貸与し、Twitterを用いて双方向性を担保した講義を実施。学生が教室から自由に学内にでて、講義を受けることができるような講義方法の有効性を検証した。
11.東京大学でのオフキャンパス演習を実施	2013年4月1日2013年5月31日	流通科学大学総合政策学部の講義「オフキャンパスプログラム」として、20名程度の学生が参加して実施された。まず東京大学大学院教育学研究科牧野研究室「ひと・ものづくりプロジェクト」MONO-LAB-JAPANの協力を得て、当時普及がはじまったばかりの３Ｄプリンタによるモデリングから実作までを体験した。その後横浜に移動してコワーキングスペースの見学、利用者との交流会の実施、利用者と協働によるフォトウォーク、横浜の地域問題の解決のためのワークショップを実施し、その成果をプレゼンテーションした。
12.東日本大震災の被災地復興活動をする学生の年次を超えた継承と卒業後の活動を支援	2012年1月1日2020年	東日本大震災の支援活動の継続的運営が可能となるように、関わった学生らと学生団体を立ち上げ、後継の学生らが被災地支援のための商品開発やイベント協力などを継続的に実施している。この活動に参加した学生からは被災地支援を目的に起業するものも出た。
13.宮城県南三陸町の仮設商店街に街灯を寄付	2011年6月1日2011年12月31日	阪神大震災からの復興を果たした新長田・大正筋商店街と協力し、宮城県南三陸町に建設される仮設商店街、南三陸志津川復興名店街のための街灯を開発し、募金活動により集めた資金を使って寄付した。この街灯は神戸の企業の協力により新たに製作し、太陽光発電、LED照明を使用したランニングコストのかからない被災地仕様の製品であった。
14.宮城県南三陸町で臨時災害ＦＭ局の開設と運営を支援	2011年2月1日2011年5月31日	東日本大震災の激震地であった宮城県南三陸町で、町内に点在する避難所を結ぶ情報ネットワークを構築するために臨時災害ＦＭ局の開設を人と防災未来センター、被災体験のあるラジオ局との協力関係により計画。開局に向けて神戸で準備作業を進め、5月に学生3名を派遣して開局、住民による継続運用が可能となるよう技術指導する他、取材活動、番組制作などのノウハウを伝授し支援した。
15.阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターの企画展でARを用いた防災啓発のパネル展示	2011年1月17日	阪神淡路大震災の記念日である1月17日から2月にかけて開催された兵庫県「人と防災未来センター」の企画展「戦後神戸の歩みと阪神・淡路大震災」で「スマートフォンiPhoneによる新長田の地域情報発信」として取り組みを紹介したパネルを展示。1月17日には社会人基礎力グランプリ参加メンバーの学生による現地説明を実施した。
16.神戸市広報番組「好き神戸」の企画コンペに採択され番組を制作	2011年1月1日2011年1月29日	阪神淡路大震災の記念日である1月17日から2月にかけて開催された兵庫県「人と防災未来センター」の企画展「戦後神戸の歩みと阪神・淡路大震災」で「スマートフォンiPhoneによる新長田の地域情報発信」として取り組みを紹介したパネルを展示。1月17日には社会人基礎力グランプリ参加メンバーの学生による現地説明

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
		を実施した。
17.平成22年 社会人基礎力グランプリ関西地区予選近畿地区準優秀賞、優秀指導賞を受賞	2010年12月1日2010年12月1日	2011年社会人基礎力グランプリ関西地区予選に学生3名とともに参加し、「産官学民連携によるスマートフォンを活用した震災の記憶の伝承と地域観光活性化」というテーマでプレゼンテーションをおこなった。この発表は近畿地区準優秀賞に選出されるとともに、近畿地区優秀指導賞を受賞した。
18.大学祭でラジオカーを用いたラジオの公開生放送を実施	2010年10月1日2010年10月31日	株式会社ラジオ関西と協力してプログラム化したラジオ人材育成講座の一環として実施した。総務省予算によりラジオ関西が開発を進めていた自律放送が可能なラジオカーを学内に誘致し、大学祭での学生による公開生放送を実施した。
19.「新長田を震災ミュージアム化する」プロジェクトの推進	2010年8月1日2010年11月30日	阪神淡路大震災により壊滅的な被害を受けた神戸市の新長田地区において、現在の商店にiPhoneをかざすと震災直後の同じ場所の画像が表示されたり、多言語でまちの紹介データが表示されるなど、ARを利用して新長田のまち全体を歴史や阪神・淡路大震災の「資料館」にしようと計画し、そのためのアプリケーションを開発した。このアプリケーションを使ったまち歩きも実施し、多くの商店主と学生との交流が生まれた。
20.ラジオ人材育成講座を開催	2010年7月1日2010年9月30日	総務省「情報通信技術地域人材育成・活用事業」として、株式会社ラジオ関西との共催により流通科学大学の学生向けにラジオ人材育成講座を開催した。災害時復興支援としての迅速な情報発信の重要性が広く認識される中で、災害発生時等において番組制作の基本的な技術を有し、復興活動に活躍できる人材の育成プロジェクトとして実施された。カリキュラムは放送機材を用いた放送技術の習得、放送アナウンス技術、番組構成の組み立て方、災害時に求められる放送など、ラジオによる災害対応の技術と理念をプログラム化したものである。
21.iPhoneによる地域情報提供プロジェクトの多言語化	2010年7月1日2010年7月31日	平成21年度にハーバーランドで実施したソフトバンク株式会社との協働によるiPhoneによる地域情報提供プロジェクトを拡大し、神戸市国際観光コンベンション協会のサイトFeelKobeや、ひょうごツーリズム協会のコンテンツ掲載に協力。さらにコンテンツの多言語化を留学生らの協力を仰ぎながら流通科学大学生とともに実施した。
22.企業と連携したアプリ開発への学生参加	2010年7月1日2010年7月31日	株式会社フェリシモによるiPhoneアプリ開発プロジェクトに流通科学大学生を参加させ、ソフトバンクと共同で進めていた街歩き用のアプリ開発を発展させ、AR技術応用した独自アプリ開発を推進した。
23.神戸市須磨区との連携協力協定を締結	2010年2月1日2010年10月31日	神戸市須磨区役所からの要請により、当時犯罪が多発していた須磨海岸の秋に注目し、夏以外の海岸の魅力啓発イベントを須磨海岸でゼミと市民団体の協働により開催した。この活動を発展させ、須磨区との連携協力協定を締結する契機を作った。
24.神戸ハーバーランドでのスマートフォンを用いた情報発信の社会実験を実施	2009年11月1日2010年6月30日	大学祭での取り組みを発展させ、流通科学大学の学生と神戸ハーバーランドでの社会実験を実施した。この実験では携帯電話の位置情報を利用して周辺情報を配信するiPhone用アプリケーションを活用し、観光コンテンツと商業コンテンツを融合させるもので、観光客の消費行動の誘発を図り、同時に位置情報に基づいた閲覧履歴や行動履歴を収集、分析し、エリアプロモーションと地域の人的交流の促進、活性化策について検討した。
25.大学祭でスマートフォンを用いた「ARキャンパスツアー」を実施	2009年6月1日2009年10月31日	ソフトバンクモバイル株式会社の提携により、当時日本での販売が開始された直後のiPhoneを使った「ARキャンパスツアー」を学生とともに流通科学大学の大

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
		学祭で実施した。このツアーはAR（拡張現実）と呼ばれる技術をiPhoneで利用し、たとえば目の前の模擬店にiPhoneをかざすとディスプレイに出店者の情報や口コミが表示されるなど、最新技術を生活の中に取り入れ、自由に使いこなす取り組みであった。
26.宝塚市の中心市街地活性化で学生の社会連携活動が首相官邸都市再生本部プロジェクトに指定される。	2005年4月1日2006年3月31日	”関西学院大学、宝塚造形芸術大学と甲子園大学の連携による宝塚市都市再生に参加。逆瀬川都市再生モデル調査実行委員長を勤める。またイベントの運営主体である宝塚オープンカフェ実行委員会の委員長として、学生によるオープンカフェ・プロジェクトも実施した。 この成果は首相官邸において開催された都市再生本部会合において事例報告され、都市再生本部プロジェクト決定「大学と地域の連携協働による都市再生の推進」として指定を受ける。この活動の中で、コミュニティービジネスの創成のための地域の合意形成、コミュニケーションプロセスの確立のための地域SNS導入に主体的に関与した。”
27.開業支援講座Cafe School KoshienをNPO法人と企画運営、正規講義に組み入れる	2005年4月1日2006年3月31日	神戸地区のカフェ経営者などを講師に招き、準備から資金調達、運営に至るまでのノウハウについての開業支援講座Cafe School Koshienを特定非営利活動法人デジタルサーカスとの共催によりエクステンション・プログラムとして実施した。この連続講座は夜間に開催し、社会人にも公開した。
28.宝塚の地域NPOでのアーリエクスポジャープログラムをカリキュラムに組み入れたインターンシップを開発、運営	2004年4月1日2006年3月31日	甲子園大学現代経営学部において、非営利特定活動法人宝塚NPOセンターと提携し、宝塚の地域NPOでのアーリエクスポジャープログラムを開発した。インターンシップとアーリエクスポジャープログラムを組み合わせることで、学生のキャリア形成に対する動機付けと就職活動支援の双方に効果があった。
29.地域社会のプレーヤと連携したフィールドワークによる講義を開発	2002年4月1日2005年3月31日	甲子園大学経営情報学部において大阪ミナミ、アメリカ村をフィールドにしたコミュニティービジネスの起業家教育実践講座「特殊講義Aアメリカ村研究」を地域団体であるアメリカ村の会の協力をえて開発。同時に堀江地区をフィールドに、地域ポータルサイトによる地域情報化と街づくりの実践プログラム「特殊講義B堀江研究」を開発、運営した。
2 作成した教科書、教材		
1.秘書学入門	1996年1月	”（著書全体の概要） 経営幹部の補佐役となることを目指す短期大学生のための秘書学の教科書。 学陽書房　全216頁 編者：澤本正巳 分担執筆者：澤本正巳、佐々木玲子、國田千恵子、福井誠、串田敏美 （本人担当部分） 第7章「情報技術の活用」として、これからの秘書に求められる情報技術の活用をテーマに、企業情報システムの歴史的展開とインターネットが登場しWindowsが誕生した時代である執筆当時の情報処理技術について解説した。 （担当頁） pp.118-138”
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
1.シェアキッチン「ヒトトバ」の設立と運営	2017年5月1日2020年4月1日	商店街で期待される業態である飲食店は、開業リスクが高いことから、飲食店に参入する人が実験的に開業できるシェアードキッチンを元町商店街からほど近い場所に開店した。リタイアした人や飲食店から独立を希望する人など日替わりで昼夜14コマにわけて運営している。さらに空き時間には行政と協力しながら開業

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
		支援講座なども運営している。
2.神戸タータン協議会幹事	2016年10月1日2020年4月1日	神戸開港150年を記念して、神戸のイメージカラーを凝縮したタータンを用い、神戸市のシンボルデザインを作成して、これを用いた都市ブランドの構築活動を行っている。現在は中心市街地商店街連携のシンボルとして、また神戸の特産品の特徴的なデザインとして利用されるなどの展開をみせている。この活動全般にアドバイスを与える役割を果たしている。
3.未来なりわい研究会を主催	2016年8月1日2020年4月1日	一般社団法人リベルタ学舎が主婦や学生、神戸の中堅企業、自治体職員を結ぶ活動の一環として実施している研究会で、月一回開催。この研究会の講師人選、講師依頼、当日の運営、司会などを担当している。
4.元町6丁目商店街（神戸市中央区）での実験店舗「TuKuRu」の開設と運営	2015年12月1日2019年8月31日	TuKuRuはもともと流通科学大学の商店街での活動を支援するための活動拠点として、元町商店街、神戸市との連携による実験店舗として開設された。当時、元町商店がクラフト作家誘致に注目していたことから、クラフト品の委託販売を主にしていたが、その後、コワーキングスペースや各種の研究会誘致など、スペースの多様な使い方を模索している。なお、時間に限りのある学生だけでの運営が困難なことから運営を委託していたNPO法人に譲渡したが、その後も継続的に運営に関与している。
5.「リノベーション起業カレッジ」の企画と運営	2015年3月1日2015年9月30日	一般社団法人リベルタ学舎が実施した、企業承継のための企画提案コンペティションである「リノベーション起業カレッジ」に最高顧問として参画。第1回は平成27年年3月に神戸の旧居留地にあるチャータードビル（神戸市中央区）で、「歴史的価値をもつ建物を活かす事業ブランを考える」をテーマに、第2回は平成28年9月に神戸市灘区の水道筋商店街で市場の空き店舗の後継者を探すことを目的に実施した。これは2日に渡る講演とワークショップ、提案プレゼンテーションからなるイベントで、ここから水道筋商店街で一軒の店が誕生した。
6.e宝塚有限事業会社の創設と運営	2007年4月1日2009年3月31日	宝塚市で地域SNSを普及するために、当時宝塚商工会議所の副会頭や宝塚綜合料飲組合の会長らと組成したLLPである。株式会社フューチャーリンクネットワークが全国展開していた地域SNS「まいぷれ」を大幅に改修し、宝塚市の飲食店など店舗情報、行政情報、イベント情報などワンストップ窓口を目指して活動した。その後、大手事業者の同様のサービスが普及したこともあり、役割を終えたとの認識で定款に定められた2年後に解散した。
4 その他		

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許		
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
1.神戸商業を考える会の運営事務局	2014年4月1日2020年4月1日	神戸商業を考える会は、平成12年12月に当時、神戸市で商業施策を担当していた中多氏により開設され、その後、平成26年に100回を迎えたことを期に、運営主体を交代し、その後は流通科学大学の教員数名で運営している。現在まで毎月、交代後、現在に至るまでに30回の研究会を開催し、商業者、コンサルなど商業の中間支援者、行政担当者などを交えた討議を重ねている。

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
2.社団法人日本情報システム・ユーザー協会（JUAS）関西アカデミーの運営に参画	2010年4月1日2013年3月31日	同法人は情報システムの大手ユーザー企業を会員として経営・情報化環境の変革に対応するために、ユーザーの立場から産業情報化の推進を目的として設立された団体である。当時の事務局長の依頼を受けて、大学教員としては唯一のメンバーとして活動に参加。平成22年から平成25年にかけて、関西アカデミーの運営に参画し、講演会の企画運営などを行った。
3.化粧品会社でのシステムコンサルティング	1997年4月1日2003年3月31日	化粧品会社のシステム構築のコンサルティングに７年間従事。社員200名程度のコンサルティングセールスを中核とする同社の情報システム高度化を担当。コミュニケーションの改善のための電子メール導入からはじまり、CRM導入を支援するなどの業務を推進した。この当時、CRMという概念はまだ確立されておらず、顧客との対面的コンサルティング支援ツールの開発が、後にCRMと呼ばれるジャンルとなった。
4.応用社会心理学研究所の創設と運営	1986年9月1日2020年	同社は社会心理学の研究成果を社会に還元することを目的に、約30年前に設立に参画し、ワークモチベーションなどの領域での受託研究事業で業容を拡大、関西における若手社会心理学研究者ネットワークのノードとしても役割を確立した。一時、富山に赴任したことから同社の業務から離れるが、代表を務めていた廣田君美関西大学名誉教授が高齢化のため、平成25年6月に取締役に就任、その後、廣田氏の死去を受けて平成28年6月に代表取締役に就任し、経営全般を担務する。
5.株式会社エーエーピーにて調査研究業務に従事	1984年4月1日1986年8月1日	同社はかつて大阪に本社を置いた独立系シンクタンクであり、修士課程を修了後、約2年間勤務した。勤務中は調査研究室の研究員として電器メーカー、電力会社、住宅メーカー、メーカーの労働組合などをクライアントとした受託研究を行い、複数のプロジェクトでは単独、あるいは主担当としてプロジェクトを進めた。退職後も花博協会、地方公共団体などのプロジェクトに契約により参加した。
4 その他		

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
1.施ば報	共	2020年12月4日	合同会社アーベント	第4章　アフター/ウイズコロナ時代の企業経営と広報　PP.105-112
2.明日はビジョンで拓かれる	共	2015年2月1日	碩学舎	”（著書全体の概要）日本経済研究センターにおいて実施された「長期ビジョン研究会」の成果を取りまとめたもの。この研究会で討議した6社のビジョン策定について、背景となる企業風土、歴史的経緯、現在のビジョンの実効性などについてそれぞれにまとめ、これらのケースを統合して企業のビジョンは戦略や組織とは相互に一貫的でなければ機能しないことを例証した。 （著書全体の頁数）p.319 （本人を含めた編者・分担執筆者氏名） 編者：石井 淳蔵，栗木 契，横田 浩一 分担執筆者：福井誠、石井淳蔵、栗木契、横田浩一、西川英彦、清水信年（本人担当部分の概要） 担当部分：第5章「IBM　経営危機からの再生が生んだ長期経営ビジョン」の中で、IBM社の誕生から現在にいたる企業ビジョンの変遷を、歴代の経営者の経営方針やその時点での事業内容から振り返り、ハードウエアメーカーからソフトウエア産業、さらにはコンサルティングへと大きく事業内容が変化した時代に完成した全社的な仕組みでビジョンを策定するための手法について詳述した。 （担当部分の掲載頁）pp.160～194”
3.都市と商業	共	2009年4月1	税務経理協会	”（著書全体の概要）中心市街地活性化法が2006年に改正されたこと

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
		日		に伴い、従来のまちづくり、駅前再開発、商業政策などが大きく方向を変えた。このような変化を地域ブランド、交通政策、駅前再開発手法、観光、ICT活用など多面的に検討し、まちづくりの新たな視点を提供することを目的とした。 （著書全体の頁数）171頁 （本人を含めた編者・分担執筆者氏名） 編者：三谷真、濱田恵三、滋野英憲 　分担執筆者：福井誠、三谷真、滋野英憲、他7名（本人担当部分の概要） （本人担当部分の概要） 担当部分：第9章「都市再生のためのICT活用とは」において、中心市街地に集う様々な主体をネットワーク論から解説し、多様な主体が同じ時間と場所とを共有しながらも交じり合わないことが課題であると指摘。このようなレイヤー構造をなす主体間の交流を促進するためのICT活用について論じた。 （担当部分の掲載頁）pp.137-154”
4.２１世紀のわたしの経営戦略－豊かな地域・企業・家庭	共	2001年1月1日	学会センター関西	（著書全体の概要）少子高齢化、情報化、グローバル化により激変する状況の下で、市民がいかに自分の生活を守り社会変化に対応すべきかを、経営戦略という視点から考察し、21世紀の生活戦略を提言した。 （著書全体の頁数）132頁 　編者：木下 冨雄 　共著者：福井誠、竹内準治、米澤忠幸、西村健、本間正明 　担当部分：第1章の「ネットワーク社会の地域と家庭」において、当時よく使われていたIT革命というキーワードに注目し、これは本当に革命なのかという視点から社会の中でのIT利用を整理し、ここからインターネット上でのボーダレスな交流が地域を介して再構築される可能性、地域に限定された活動と世界に拡がる活動が調和する新しい時代について考察した。 （担当部分の掲載頁）pp.1-27
5.生活の情報と科学－生涯学び続けたい若い女性のために－	共	1997年8月1日	中央法規出版	”（著書全体の概要）人口爆発、エネルギー問題、経済発展の停滞など、相反する課題が山積する21世紀に生きる女性のための生活の情報と科学という視点から現在のくらしの基礎となる知識を多面的に解説した。 （著書全体の頁数）132頁 　編者：生活の情報と科学編集委員会 　共著者：竹内洋三、福井誠、宮田伸朗、他6名 　担当部分：第２章の「くらしとネットワーク」において､情報化社会の概況、ネットワーク理論の概説、さらにその応用としてのインターネットについて初歩的な解説をおこなった。 （担当部分の掲載頁）pp.19-37”
2 学位論文				
1.情報通信ネットワークと地域社会との関係性に関する研究	単	2005年3月31日	甲子園大学博士論文	地域とインターネットとの関係をテーマに、ネットワークコミュニティと地域産業に関わる問題を理論面と実証面から検討した。まず第1章で問題の設定を行い、第2章で社会関係資本の文献調査から歴史的展開の整理と概念整理を行い、第3章でインターネット上の諸サービスを非技術決定論の立場から、第4章では技術決定論の立場から論じた。さらに第5章ではその実証のためにいくつかの地域ポータルサイトと協働した実験的サービス提供を行った結果を示し、地図上に掲示板を置くサービスの提案と、その実装結果についてまとめた。この結果について第6章ではアンケート調査の分析をもとに考察した。以上の検討から個人、企業、NPOや教育機関など非営利組織が対等な立場で相互に情報を交換することが重要であることを指摘した。 （論文の頁数）316頁
2.対人関係の多変量解析的研究	単	1984年3月31日	関西大学　修士論文	”対人関係の問題は、対人認知の問題とすることで、個人間関係の問題から個人の内部過程の問題へと還元される。しかしこのことで個人差と個人に共通する次元という背反した目標が生まれることになり、これをいかに統合するかという新たな問題が発生する。本論で

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2 学位論文				
				は個人差をKellyの認知的複雑性から、共通次元の問題を暗黙の性格観（I.P.T)のフレームで捉え、親子関係、少年の問題行動、対人関係認知など、いくつかの実証研究を通して両者の統合を試みた。（300頁）”
3 学術論文				
1.地方都市におけるスマートシティ構築のボトムアップ型アプローチの有効性について	共	2022年6月30日	日本情報経営学会誌　Vol.42　No.2　PP.30-37	スマートシティの参照モデルを比較検討し、加古川市での実装事例を検討する中で、スマートシティリファレンスアーキテクチャは中間支援システム（人的プラットフォーム）、地域プラットフォーム（場づくり）と協働することで都市OSである地域情報プラットフォームを形成するとの結論を得た。
2.シェアリングエコノミー　空間資源活用による需要創造に関する二つの講演記録	単	2016年3月31日	流通科学大学附属流通科学研究所リサーチノートNo.61	マーケティング学会のリサーチプロジェクトであるソーシャルメディア＆ビジネス研究会の第10回例会に於いて講演を依頼した株式会社スペースマーケットの代表取締役重松大輔氏、マグネットミーン代表取締役の奥村聡氏の講演を、社会に存在する多様な資源を結びつける市場創造と事業モデルの理論化、さらには実践の促進をはかることを目的に整理した。 （論文の頁数）16頁
3.実学3.0を目指す流通科学大学の地域連携【筆頭論文】	共	2015年1月1日	都市政策（158号）神戸都市問題研究所，pp.45-51	流通科学大学が開学以来取り組んできた社会連携、企業連携について事例を紹介しながら、これらの活動が創設者である中内功の掲げた「実学」の精神を継承する中での実践活動であったことを示し、今後の方向性として、学生の社会参加を促し、正統的周辺参加が可能な施設・制度整備が必要であることを指摘した。 共著者：福井誠、清水信年 【全般に関わったため、担当部分の抽出不可】
4.ソーシャルビジネスの多様な可能性	単	2014年6月1日	マーケティングジャーナル（133号）日本マーケティング学会，pp.21-34	ソーシャルビジネスの代表的ケースであるケアプロ株式会社について創業者である川添高志の発言を忠実に記述した。この記述を検討した結果，ケアプロの事業は川添本人の個人的経験を色濃く反映したものであるがゆえに一般的なソーシャルビジネスの定義とは外れ独自の発展経過をたどっていることが明らかとなった。個人的経験の優位という一般に敷衍できる特性が，ソーシャルビジネスの多様な展開の源泉になる可能性が示唆された。
5.災害に強い情報基盤とその運営に関する一考察	単	2014年1月1日	流通科学大学－経済・情報政策編－第22巻第2号,pp.59-70	総務省ｶﾞ展開する情報基盤「公共情報コモンｽﾞ」の意義ｶﾞ東日本大震災を契機にﾄﾞのように変化したのかを観察。この作業を通して、災害に強い情報基盤のあり方について考察した。その結果、情報発信者の信頼性の低さ、及ﾋﾞ情報伝達者の伝達力の低下ｶﾞ問題の根幹にあることｶﾞ明らかとなった。この結果をもとに情報基盤の継続的な運営について提言を行った。
6.山内道雄氏と語る－島根県隠岐郡海士町長　山内道雄氏インタビュー記録	単	2014年1月1日	流通科学大学附属流通科学研究所リサーチノートNo.27	地方創生の代表的事例として著名な島根県隠岐郡海士町の町長を、平成14年から10年以上にわたって勤めた山内道雄氏に対して実施された、平成25年9月のインタビュー記録。石井淳蔵、石原武政とともにインタビューを実施し、福井が記録を整理してまとめた。 （論文の頁数）29頁
7.僻地における双方向通信インフラとしての携帯電波調査（査読付）	共	2012年9月1日	日本遠隔医療学会雑誌 第8巻2号 pp.194-195	災害時において被災状況など現場からの情報を得るためには、双方向通信手段が必要となる。その双方向通信手段としての携帯電話や無線LANは電気・ガス・水道と同様ライフラインとして位置づけられる。しかしながら、へき地において携帯電話の電波がとどかないところが多くある。そこで北近畿地区における想定される災害として洪水、土砂災害を念頭に山あい谷あいの携帯電話電波状況を調べた。 共著者：芦田信之、東照正、福井誠 【全般に関わったため、担当部分の抽出不可】
8.ラジオ放送がもたらす教育の可能性2　～東北地方太平洋沖地震以降の経験から～【筆頭論文】	共	2012年3月31日	流通科学大学高等教育研究センター紀要　第9号　pp.1-18	東日本大震災の被災地に対して「災害対策のためのマルチラジオカー人材育成講座」を受講した学生が支援活動を行った。この活動に参加した学生の回想記録をもとに、その経緯を紹介し、ラジオ放送がもたらす教育の可能性について社会人基礎力の視点から実例をもとに検証した。 共著者：福井誠、頭師暢秀 【全般に関わったため、担当部分の抽出不可】
9.ラジオ放送がもたら	共	2011年3月	流通科学大学　高	2010年の夏に実施したラジオカー人材育成講座の経験から、大学教

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
す教育の可能性【筆頭論文】		31日	等教育研究センター紀要,第8号,pp.15-25	育においてラジオの番組制作のノウハウが、学生のスキル向上やキャリア形成に有効かを検討した。その結果、情報を正確に収集し、声だけで正しく伝える技術に関しての学生の達成度、満足感は高く、社会人基礎力の成長と防災意識の向上も観察された。 共著者：福井誠、頭師暢秀 【全般に関わったため、担当部分の抽出不可】
10.Webの持続的発展を支える要因　－セマンティックWeb以降の展開－	単	2011年1月1日	流通科学大学論集経済・経営情報編 Vol.19,No.2 pp.57-82	従来からのインターネットサービス企業では広告モデルと利用履歴データベースによる競争優位戦略が採用されている。しかし、その後提案されたWeb2.0型サービスが有効な収益モデルを示すことができなかったこともあって、インターネットへの全般的な信頼性は低下傾向にある。Webの継続的な発展には、自立運営が可能な事業モデルと、インターネットへの信頼を維持するための手段が必要であることを示した。
11.マスメディアのライフサイクル分析　－NHK国民生活基本調査のコーホート分析による－【筆頭論文】	共	2010年7月1日	流通科学大学論集経済・経営情報編 Vo.19,No.1 pp.61-74	一般に、新聞・テレビなどマスメディアの急速な衰退は、インターネットの登場によってメディア代替が促進されたためと理解されている。しかし、本稿ではNHK国民生活時間調査のメディア接触時間をコーホート分析することにより、マスメディア接触は時代効果や年齢効果よりもコーホート効果で規定されるところが大きく、近年のマスメディアの衰退はそのメディアを支持する世代の推移が主要な要因であることを示した。 共著者：福井誠、加藤 優希 【全般に関わったため、担当部分の抽出不可】
12.社会心理学の研究成果を応用した集合研修(感情の自己制御メソッド)による予防的メンタルヘルスの提案　病は「気」から,気持は「知」から	共	2010年6月1日	追手門学院大学経営学会　追手門経営論集第16巻1号 pp.1-21	うつ傾向などの否定的感情状態を認知論的観点、特にworking self-conceptの視点から再考察した。その上で「落ち込み気分は自己概念へのアクセス次第で変容可能」であることを検証し、株式会社コクヨで実施したケーススタディを元にして、自修トレーニングプログラムを作成した。 共著者：金川智恵、福井誠 【全般に関わったため、担当部分の抽出不可】
13.企業におけるEnterprise2.0の導入の成功要因－IBMのJamと久米繊維工業の事例による－	単	2010年1月1日	流通科学大学論集経済・情報・政策編　Vol.18,NO.2, pp.1-21.	Web2.0を企業で活用しようとする動向が近年顕著となり、McAfeeはこれをEnterprise2.0と呼んだ。現在、多くの企業がweb2.0的なサービスの導入を試みているが、必ずしもすべてが成功しているわけではない。本稿ではIBMのJamと久米繊維工業をケースにEnterprise2.0導入の成功要因を探った。検討の結果、経営者の関与と経営戦略に沿った導入こそが効果をもたらすという結論を得た。
14.地方自治体の情報システム構築における標準化と個別化	単	2009年7月1日	流通科学大学論集経済・経営情報編,Vol. 17,No.1, pp.115?133	地方自治体の情報システムでは、共同アウトソーシングやASP・SaaSが注目されている。しかし、業務標準化だけでは住民視点という行政情報化の目的を見失う可能性がある。神戸市保健福祉行政おいて行ったナレッジ・マネジメントシステム導入のケースを検討し、行政情報化では、ASP・SaaSなどをコスト低減に活用しながらも、各自治体が住民視点で独自の業務プロセスの構築に取り組むことが重要であるとの結論を得た。
15.リスクメッセージの心理的公正基準（査読付）	共	2008年8月1日	社会心理学研究 , Vol. 24,No.1, pp.23-33	リスクコミュニケーションにおいて信頼関係が構築されるため必要な要件を見いだすため、リスクコミュニケーション場面において、情報の受け手が、リスク管理者が発信するメッセージ内のどのような情報に注目して、リスク管理者の公正さを判断しているのかを質問紙調査によって検討し、送り手が正確に事実を伝えていること、受け手に配慮を払っていると知覚されることが、公正さの基準となっていることを示した。 共著者：竹西亜古、竹西正典、福井誠、金川智恵、吉野絹子 【全般に関わったため、担当部分の抽出不可】
16.地域における問題解決のためのSNS構築	単	2008年1月1日	流通科学大学論集経済・経営情報編,Vol .16,No.2, pp.115-133	近年、わが国で地域SNSが増加した理由と現状の問題点を指摘した後、宝塚市における地域SNSを核とする地域情報化プロジェクトの基本モデルを示し、その推進体制と運営の特徴について参与観察の結果をまとめた。またこのプロジェクトに関連して開発したSNSシステムの機能特性について述べた。以上の知見から、地域SNSには明確な目的が必要であり、それを達成するための組織とシステムの整合が重要との結論を得た。
17.地域運動支援「出前	共	2007年3月	甲子園大学紀要	ジムなど健康な人向けのサービスを利用できない元気ではない高齢

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
運動教室」の実施後評価と支援ソフトの開発		31日	Vol.34,pp.27-34	者に対して家庭へ運動指導士を派遣するプログラムを実施した。本論ではそのうち、プログラムが開発されるまでの経緯を詳細に記述し、さらに実施する中で発見された問題点と解決方法について述べた。 共著者：芦田信之、平井 妙実、福井誠、金川智恵、佐川節子、東照正 【全般に関わったため、担当部分の抽出不可】
18.全国都市再生モデル調査対象地区の概要から 地域の「生活サービス拠点」としての再開発ビルの再生について(その2)	単	2006年12月1日	全国市街地再開発協会,市街地再開発,No.440, pp.51-56	全国都市再生モデル調査として実施された「地域住民自らが創る生活サービス拠点としての再開発ビルの再生調査」について、斜面地住宅地での引きこもり防止策である「出前運動指導教室」、斜面住宅地と駅前のアクセス改善策である「さかせ・あいのりタクシー」教え教わる循環型の生涯学習システムである「学びスト逆瀬川」さらに商業施設をこどものための社会教育施設とする「さかせがわこども市場」の４つの実験について、その概要を解説した。
19.A Developement of Personal Health Exercise ChartSystem for Home-visit-type Exercise Service.（訪問介護における個人向け椅子運動の展開） （査読付）	共	2006年10月31日	APAMI 2006,Asia Pacific Association for Medical Informatics Proceeding, pp.142-145, Taipei,Taiwan.	わが国では超高齢社会の到来によって、高齢者向けの運動指導による健康増進支援活動が盛んになってきていることを紹介した。さらに、これらの運動指導はフィットネスジムなどで「元気な」高齢者に対して行われている点について問題を提起し、日本で実施したこれらの高齢者に対応したプログラム開発について報告した。 共著者：T. Hirai, T. Higashi, M. Fukui, S.Sagawa, Y. Ohashi and N.Ashida 【全般に関わったため、担当部分の抽出不可】
20.Possibility of IC Tags in the Medical and Welfare Field（医療福祉分野におけるICタグの可能性） （査読付）	共	2006年8月31日	Mobile E-Health for Developing Countries 2006 8th International Conference on e-Health Networking, Applications and Services, pp. 118-122	ICタグは、患者の行動を制限することなく、リアルタイムモニタリングによって患者の安全性を改善するために使用することができる。患者の動きのグラフ表示、1日あたりの歩行距離などの「見守りシステム」を開発した。このシステムにより介護施設においてリハビリのニーズ評価を行い、認知症ケアの質を評価ができるようになることを示した。 共著者：Ashida N. , Ashida Y., Fukui M., Higashi T. and Makimoto K. 【全般に関わったため、担当部分の抽出不可】
21.効果的なリスクコミュニケーションとは？信頼における公正メッセージの基準と機能	共	2006年3月31日	甲子園大学紀要, Vol34,pp.173-190	効果的リスクコミュニケーションの規定因を実証的に検討してきた一連の研究の一つである。この中で本研究ではリスクメッセージに焦点を絞り、そのコンテンツが、フェアネス(心理的公正さ)から成ると認知されるときに、その信頼性が高まることを見出した。具体的には、メッセージに「事実性」と「配慮性」が反映していることがメッセージの受け手の信頼性を高めることを明らかにした。 共著者：竹西亜古、竹西正典、福井誠、金川智恵、吉野絹子 【全般に関わったため、担当部分の抽出不可】
22.ICタグによる福祉施設内での利用者・介護者の行動モニタリング （査読付）	共	2005年11月1日	医療情報学 Vol. 25, pp.838-841	ユビキタス社会の到来により、ICカードによる個別認証が交通・流通金融分野で注目されているが、これを医療福祉分野でも応用しようとしたもの。本稿ではアクティブICタグのトレーサビリティ機能を活用し、徘徊行動をともなった認知症患者の見守りシステムを開発し、介護施設における業務とのかかわりについて調査した結果を紹介した。 共著者：芦田信之、平井 妙実、福井誠、金川智恵、佐川節子、東照正 【全般に関わったため、担当部分の抽出不可】
23.甲子園大学の宝塚における地域連携－逆瀬川での介護予防事業を事例として－ 【筆頭論文】	共	2005年3月31日	甲子園大学現代経営学部紀要, Vol33,p.77-88	学生は街が育て、街は育てた人によって生まれ変わる。このような循環を生じさせることが大学の存在意義であり、大学教育にとって近隣地域はキャンパスと同等かそれ以上の教育の場である。このような認識から、甲子園大学と宝塚市が中心市街地で実施した産官学民連携の全体像について概説した。さらにその中での特徴的な取り組みとして逆瀬川における出前運動指導教室をとりあげ、その内容を詳述した。

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
				共著者：福井誠、芦田信之、金川智恵、滋野英憲、貝澤孝文、村上真祥、寺岸歩 【全般に関わったため、担当部分の抽出不可】
24.自治体と企業の情報システム比較（査読付）	共	1998年3月31日	経営情報学会誌 vol.6,No.4,pp.15-29	組織目的の異なる地方公共団体と民間企業の情報システムの比較のため、「顧客・住民満足」「組織転換型」「業務改善改革」「社会環境共生」の4類型から成る仮説的なモデルを構築し、このモデルとの構造的差異とモデルからの量的乖離により評価した。この結果、地方公共団体では住民満足の因子が欠落し、その他の因子は双方に認められるが、その因子にも量的差違が認められることを明らかにした。 共著者：島田達巳、福井誠 【全般に関わったため、担当部分の抽出不可】
25.疲労感と『証』性格特性の関係―日本と中国の事例報告―	共	1998年3月31日	富山女子短期大学紀要 vol.33,pp.33-41	和漢診療の基本となる「証」について、日本の女子大生および中国遼寧省の女子大生に対して、自覚症状についての設問をYG性格検査とともに調査し、さらに「証」についての問診票を採取し、性格特性と「証」による気虚、お血との関係について分析し、あわせて国際比較した。この結果、中国と日本でこの3つの測定のそれぞれについて有意差が明らかとなった。 共著者：石塚盈代、福井誠、津田昌樹、土佐寛順 【全般に関わったため、担当部分の抽出不可】
26.熟練技能伝承の諸問題と情報技術活用の可能性について	単	1998年3月31日	富山女子短期大学紀要 vol.33,pp.70-86	わが国の製造業が戦後大きく発展した背景には、熟練技能者の育成と技能の技術化という背反した命題を併存させることに成功したからであるとの仮説を置いた。さらに円高による技能の海外移転で現場を失い、危機に瀕する熟練技能伝承の効果的な方法について考察した。具体的には技能の高低、需要の大小から熟練技能を４つに分類し、それぞれについて産業界、大学など学会、行政などがどのように取り組めばよいか、その効果的な伝承方法を考察した。
27.地方公共団体と民間企業の情報化比較(下)-情報システム構築における推進体制とトップの役割-	共	1998年3月1日	地方自治コンピュータ(地方自治情報センター) vol.28,No.3,pp.62-68	地方公共団体の職員向けに平成8年に実施したアンケート調査の結果を紹介した連載記事。連載の最終回では情報化の推進体制に焦点をあて、情報システム推進の諸機能の中でも最も重要と思われるトップの推進体制について検討した。この結果民間企業では情報システムが戦略実現のための重要なツールであるとの認識が拡がっているのに対して、地方自治体のトップにはそのような意識が希薄であることを指摘した。 共著者：島田達巳、福井誠 【全般に関わったため、担当部分の抽出不可】
28.地方公共団体と民間企業との情報化比較(中)-ハードウエア環境とネットワークを中心に-	共	1998年1月1日	地方自治コンピュータ(地方自治情報センター) vol.28,No.1,pp.48-55	地方公共団体の職員向けに平成8年に実施したアンケート調査の結果を紹介した連載記事。連載の第2回では情報化のための環境整備状況を取り上げ、PC導入、LAN接続、グループウエア導入などについて詳細に検討した。この結果、官民の差よりも組織の規模の影響が大きいことを示した。 共著者：島田達巳、福井誠 【全般に関わったため、担当部分の抽出不可】
29.地方公共団体と民間企業との情報化比較(上)-分析枠組みと調査結果概要-	共	1997年12月1日	地方自治コンピュータ(地方自治情報センター) vol.27,No.12,pp.56-62	地方公共団体の職員向けに平成8年に実施したアンケート調査の結果を紹介した連載記事。初回は分析の枠組みと結果の概要についてまとめた。とくに分析結果からは住民・顧客へのサービスでは自治体が有意にあるものの、職員数や文書量の削減では民間企業が有意にあることを示した。 共著者：島田達巳、福井誠 【全般に関わったため、担当部分の抽出不可】
30.自治体と民間企業との情報システム比較の試み(2)-エクセレントな情報システムを求めて-	共	1997年9月1日	行政とADP(社団法人行政情報システム研究所)vol.33,No.9,pp.39-45	情報システムに従事する人向けに情報システムの官民比較を解説した連載記事の続編である。本稿では平成8年に実施したアンケート調査のうち、EISと関連する項目について因子分析を行った結果に焦点を当て、EISの4類型を実証的に示した。 共著者：島田達巳、福井誠 【全般に関わったため、担当部分の抽出不可】
31.自治体と民間企業との情報システム比較の試み(1)-エクセレ	共	1997年8月1日	行政とADP(社団法人行政情報システム研究所)vol.33,	情報システムに従事する人向けに情報システムの官民比較を解説した連載記事である。本稿では島田の提唱したエクセレント情報システム（EIS)をフレームに用い、情報システムの歴史的展開をこのフ

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
ントな情報システムを求めて-			No.8,pp.44-47	レームワークを用いて解説した。 共著者：島田達巳、福井誠 【全般に関わったため、担当部分の抽出不可】
32.企業変革と短大における情報教育の方向性――企業と教育機関との役割分担の再構築【筆頭論文】	共	1996年3月31日	富山女子短期大学紀要vol.31,（pp.195-209）、富山女子短期大学	在職していた短大で情報処理教育を担当する中で、企業における人材ニーズと大学教育との乖離が大きいことを実感し、短期大学に限定した情報教育の姿を探るため、求人先企業と富山女子短期大学卒業生に対するアンケート調査を実施した。この結果を企業、卒業生のそれぞれに対して因子分析したところ、抽出された因子は同一であるが、下位項目の負荷では異なったパタンが認められ、両者の情報処理能力に関する認知構造に違いがあることを明らかにした。 共著者：福井誠、平田透 【全般に関わったため、担当部分の抽出不可】
33.三世代同居経験が青年の高齢者介護意思に与える影響と同層の福祉人材としての優位性の検討【筆頭論文】	共	1995年11月1日	富大経済論集Vol.41,No.2,（pp.143-183）,富山大学経済学部	祖父母との同居は高齢者との接触を増加させ、それが高齢者に対する好意的なイメージの形成に寄与、その結果、同居経験は高齢者福祉に対する関心が高く、福祉職への参入以降が高いという仮説を置いた。これを実証するため富山県内の大学生に対して実施した祖父母との同居と高齢者福祉についてのアンケート調査を実施した。その分析からは、福祉への関心と同居経験には正の相関が見いだせたものの、肯定的な高齢者観を媒介にするという仮説は検証できなかった。 共著者：福井誠、柳川洋一、竹川慎吾 【全般に関わったため、担当部分の抽出不可】
34.買い物出向行動における心理的諸変数の影響について	単	1992年3月31日	富山女子短期大学紀要vol.27,（pp.119-133）、富山女子短期大学	Huff型の商業集積立地モデルに心理的要因を加味したモデル構築の予備的検討を行った。Huffモデルを一般拡張したMCIモデルに、佐々木らが標準化したSIA・SOHモデルの項目を加えた尺度を構成し分析を行った。このモデルを検証するため、富山市総曲輪商店街で採取されたアンケート調査データを用いて、周辺商業地への買い物行動が居住地との関係で説明できるか、さらに、ここに心理的変数を加えることでこれが改善できるか検討した。
35.天神モデルの構築-ハフモデルにおける距離関数修正の一つの試み-	単	1991年3月31日	人間科学,vol.35,（pp.161-180）,関西大学大学院	Huff型と呼ばれる一連の小売り商圏吸引力モデルの成立とその後の展開、具体的にはReilly,Converceの小売り引力モデル、Huffモデル、中西Coopersモデルなどについて概観し、モデルの背景にある商圏の理解について整理した後、福岡県博多天神地区のターミナル移動に伴う人の流れのシミュレーション事例をもとにして、推計方法に難点のあったパラメタλの推計方法を改善した。具体的には距離関数改善の効果としてよりフィッティングが向上することを冪関数の安定性から評価した。
その他				
１．学会ゲストスピーカー				
２．学会発表				
３．総説				
４．芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績				
５．報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
1.計画と偶発　武庫川女子大学経営学部の開設とコロナ禍	単	2020年11月28日	第59回北陸の経営と情報を考える会	
６．研究費の取得状況				

学会及び社会における活動等	
年月日	事項
1.2017年5月1日2014年5月1日	神戸市モダニズムアンドネイチャープロジェクト　アドバイザー
2.2016年4月1日2020年4月1日	神戸市データ活用推進会議　議長
3.2016年4月1日2020年3月31日	阪神大学野球連盟理事
4.2015年11月1日2015年11月1日	東京オトナ大学　講演「主体的な学びについて考える」

学会及び社会における活動等	
年月日	事項
６．研究費の取得状況	
5.2015年6月1日2015年6月1日	流通科学大学岡山父母懇談会　講演「実学、アクティブラーニング、企業に求められる人材教育」
6.2015年5月1日2015年5月1日	流通科学大学教育後援会総会　講演「流通科学大学の先進的取り組み」
7.2015年4月1日2020年4月1日	黒部市ICTまちづくり推進事業コンソーシアム委員
8.2015年4月1日2017年3月31日	兵庫商業高校学校評議員
9.2015年4月1日2017年3月31日	神戸市オープンデータ推進会議　議長
10.2014年11月1日2014年11月1日	九州電力労働組合フロンティアリーダーセミナー基調講演「ものごとのとらえ方、見方を学ぶ」
11.2014年10月1日2014年10月1日	神戸市行財政局行政監察部 総務事務センター審査委員会委員
12.2014年10月1日2014年10月1日	流通科学大学シンポジウム「流通3.0」の企画、運営、司会、パネリスト
13.2014年10月1日2014年10月1日	経営情報学会秋期研究発表大会　大会委員長
14.2014年7月1日2014年7月1日	在日韓国商工会議所 東アジア経営塾　講演
15.2014年4月1日2014年4月1日	流通科学大学教育後援会総会における講演「商品開発で被災地支援」
16.2013年12月1日2013年12月1日	株式会社コクヨ主催講演会「SaaSがワークスタイルに与える影響」
17.2013年10月1日2013年10月1日	第6回流通科学大学シンポジウム「情報の流通革命が起こる」　企画運営、および司会
18.2012年10月1日2013年10月1日	神戸市行財政局行政監察部 人事給与システム調達審査委員会委員長
19.2012年6月1日2013年6月1日	阪神電気鉄道における講演「VOICE FROM KOBE」
20.2012年4月1日2013年4月1日	神戸市保健福祉局 神戸市国保システム選考委員会委員長
21.2012年4月1日2013年4月1日	流通科学大学教育後援会総会における講演「iPhoneプロジェクトから神戸ともしびプロジェクトへ」
22.2011年12月1日2011年12月1日	九州電力労働組合 記念講演「ものごとのとらえ方、見方を学ぶ」
23.2011年10月1日2011年10月1日	神戸市中央図書館 図書館システム選定委員
24.2011年10月1日2011年10月1日	第2期ひょうごIT大学パネルディスカッション パネリスト NPO法人シンフォニー
25.2011年10月1日2011年10月1日	流通科学大学ビジネスセミナー 講演「iPhoneを使った社会連携プロジェクト」（於　リッツカールトン大阪）
26.2011年9月1日2011年9月1日	流通科学大学ビジネスセミナー 講演「iPhoneを使った社会連携プロジェクト」（於　東京ステーションカンファレンス）
27.2011年8月1日2011年8月1日	神戸市環境局発生源常時監視システム評価委員
28.2011年7月1日2011年7月1日	神戸市長と学長との懇談会講演「流通科学大学における実学教育の実践」（於　常盤大学）
29.2011年6月1日2011年6月1日	神戸市保健福祉局 神戸市児童相談システム事業者選定審査委員会委員
30.2011年6月1日2011年6月1日	播州信用金庫セミナー講師「ユビキタス社会での顧客とのコミュニケーションー情報化社会の後にくるものー」
31.2011年5月1日2011年5月1日	神戸市行財政局行政監察部 庶務事務システム選定委員会委員
32.2011年4月1日2011年4月1日	神戸市企画調整局情報化推進部 神戸市共通基盤システム提案審査委員会 委員長
33.2011年4月1日2011年4月1日	神戸ITフェスティバルセミナー講師　「ITで地域おこし　～灘・長田・須磨の事例」　神戸市産業振興財団
34.2010年11月1日2010年11月1日	NPO法人神戸デザイン協会招待講演「デジタルサイネージの動向」
35.2010年9月1日2010年9月1日	神戸市須磨区 須磨楽海～海岸文化祭～運営委員（平成27年3月まで）
36.2010年9月1日2010年9月1日	神戸市 地域情報コモンズシステム協議会 委員（神戸市 環境局）
37.2010年8月1日2010年8月1日	新こうべICT推進計画検討懇話会委員(神戸市企画調整局)
38.2010年7月1日2010年7月1日	地域災害情報通信協議会委員(株式会社ラジオ関西)
39.2010年6月1日2010年6月1日	神戸コンシューマー・スクール ゼミナール講師　（神戸市 市民参画推進局 消費生活課）
40.2010年4月1日2010年4月1日	神戸市 ICTガバナンス評価委員会 委員（神戸市 企画調整局 情報化推進部)現在に至る
41.2010年4月1日2010年4月1日	神戸市 危機管理システム調達委員会 委員（神戸市 危機管理室）
42.2010年2月1日2010年2月1日	三条名店街（京都）　IT研修会 講演「商店街でのデジタルサイネージ活用」
43.2010年1月1日2010年1月1日	神戸市 住宅総合管理システム調達に関する提案審査委員会（神戸市 都市計画局）
44.2009年12月1日2009年12月1日	神戸市 環境常時監視システム整備委員会 委員（神戸市 環境局）
45.2009年6月1日2009年6月1日	神戸市　「消防新管制システム調達に関する技術審査会」　委員
46.2009年5月1日2010年4月31日	経営情報学会関西支部　支部長（平成22年4月まで）
47.2009年4月1日2011年3月31日	NPO法人　関西情報化維新協議会　理事（平成23年3月まで）
48.2009年2月1日2009年2月1日	神戸市「庁内情報システム適正化支援業務委託先選定委員会」委員長
49.2009年2月1日2009年2月1日	神戸市新財務会計システム調達審査委員会　委員
50.2008年11月1日2008年11月1日	神戸市「情報セキュリティ内部監査支援業務委託先選定会議」委員長
51.2008年10月1日2008年10月1日	ＮＰＯ法人神戸デザイン協会主催「ハーバーランドまちづくりフォーラム」における講演「ハーバーランドの 地域メディア戦略」
52.2008年4月1日2010年3月31日	経営情報学会　理事（平成22年3月まで）
53.2008年3月1日2008年3月1日	最適化による神戸市税宛名管理・収納管理・滞納整理システムの再構築にかかる調達に関する提案審査委員会　委員長（神戸市行財政局）
54.2008年2月1日2008年2月1日	兵庫県中小企業家同友会における講演「ITなんてもういらない？」
55.2006年5月1日2009年3月31日	経営情報学会関西支部　副支部長（平成21年4月まで）
56.2006年4月1日2007年3月31日	近畿経済産業局「中小企業戦略的ＩＴ化促進事業」審査委員
57.2006年3月1日2006年3月1日	経営情報学会関西支部　学生論文発表会審査委員長
58.2006年3月1日2006年3月1日	宝塚市 3大学と地域からの報告会コーディネーター
59.2006年2月1日2006年2月1日	近畿経済産業局 産学官連携ワークショップキャラバン パネリスト

学会及び社会における活動等	
年月日	事項
６．研究費の取得状況	
60.2006年2月1日2006年2月1日	国立保健医療科学院 講師
61.2005年11月1日2005年11月1日	内閣官房都市再生本部主催ワークショップ「大学と地域が連携したまち作り」パネリスト
62.2005年7月1日2007年3月31日	農林水産省農林水産政策研究所 客員研究員
63.2005年4月1日2005年4月1日	逆瀬川都市再生モデル調査実行委員会委員長
64.2005年4月1日2005年4月1日	宝塚市オープンカフェ実行委員会 委員長
65.2004年7月1日2004年7月1日	人事院行政研修（課長補佐級）公共経営課題研究 講師
66.2004年7月1日2004年7月1日	大阪市立大学都市創造研究科ワークショップ招待講演
67.2004年4月1日2004年4月1日	経営情報学会関西支部運営委員
68.2004年4月1日2004年4月1日	近畿経済産業局 IT活用型経営革新モデル事業審査委員
69.2004年4月1日2004年4月1日	宝塚市 宝塚市都市再生ビジョン検証準備会委員
70.2004年3月1日2004年3月1日	日本リスク研究学会主催リスクコミュニケーション講習会ワークショップ講師
71.2003年9月1日2003年9月1日	関西生産性本部 マネジメントコース講師
72.2003年8月1日2003年8月1日	農林水産省農林水産政策研究所主催 平成15年度経済関係企画職員研修 「リスクコミュニケーション入門」講師
73.2002年9月1日2002年9月1日	兵庫県県民生活審議会保護部会専門委員
74.2002年8月1日2002年8月1日	農林水産省大臣官房企画評価課主催 「食の安全性に関するリスクコミュニケーション研修」講師
75.1996年7月1日1996年7月31日	行動計量学会全国大会実行委員
76.1995年4月1日1996年3月31日	関西データベース協議会「熟練技能のマルティメディア・ データベース構築に関する調査研究」委員会委員（平成8年3月まで）
77.1995年4月1日1996年3月31日	関西データベース協議会「関西データベースセンター構想」委員会委員（平成8年3月まで）
78.1994年10月1日1994年10月31日	経営情報学会秋季大会実行委員
79.1994年4月1日1995年3月31日	富山県民生涯学習カレッジ社会教育指導充実強化事業調査委員会委員長（平成7年3月まで）